

京都府の雇用失業情勢

～平成24年10月以来、28か月ぶりに事業主都合離職求職者が前年同月比8.3%増加～

＝平成27年2月内容＝

平成27年3月27日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの、改善していると判断する。

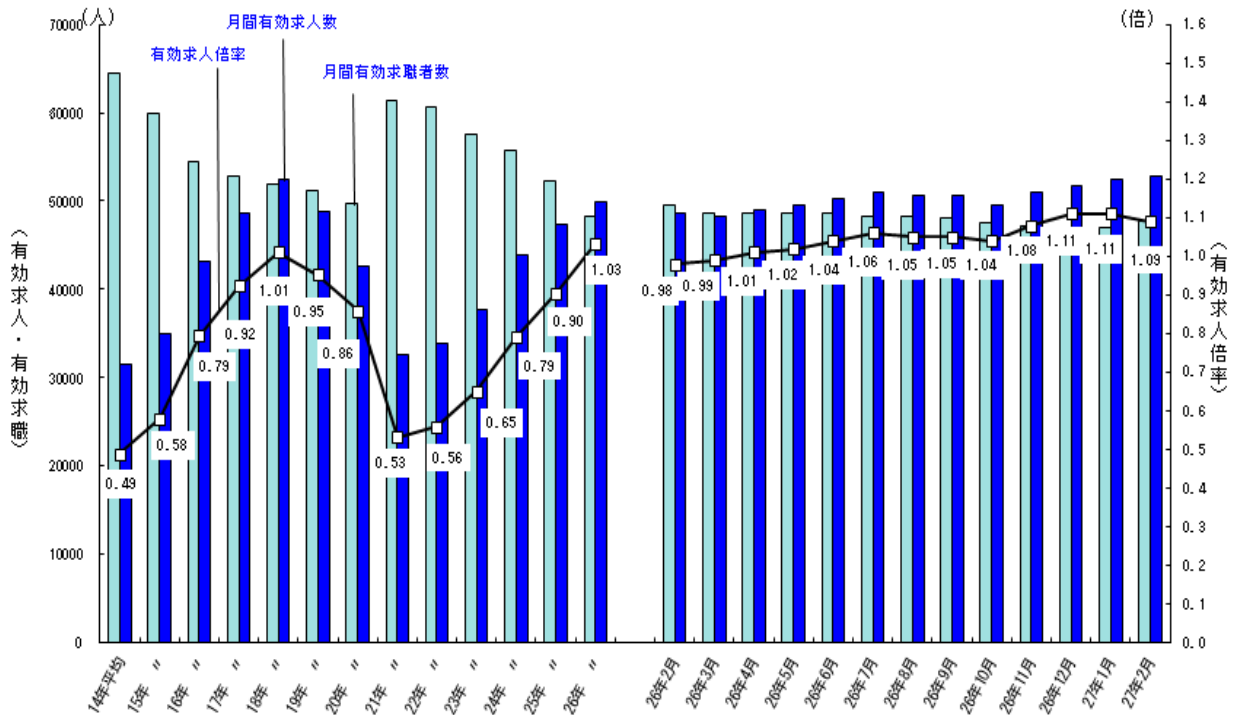
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数の前年同月比は、前月の0.9%増から1.1%増に増加幅が伸びたものの、一部の地域で減少が続いている。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少幅が縮小している。

平成27年2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.09倍で、前月より0.02ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成27年2月末の雇用保険被保険者数は708,704人で、前年同期比は、前月の0.9%増から1.1%増に増加幅が伸びた。産業別にみると建設業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療・福祉、サービス業などで増加が続いている一方で、運輸業、郵便業や卸売業、小売業などで減少が続いている。製造業は10月から増加が続いており、前月に比べて増加幅が大きくなった。これは、電気機械器具製造業において、前月に比べて増加幅が大きくなったことが影響したと思われる。しかし、製造業のうち、食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業、業務用機械器具製造業で減少が続き、輸送用機械器具製造業は2か月連続で減少した。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比9.4%減）に伴い3,245件と前年同月比8.7%減少した。平成26年3月に減少に転じ、特に10月から減少幅が拡大したが、12月以降、再び減少幅は縮小傾向で推移している。

(2) 失業に関する指標

平成27年2月の雇用保険受給者実人員は9,182人で前年同月比5.9%減と減少が続いており、受給資格決定件数は2,350人で前年同月比は1.2%減と11月から4か月連続で減少した。新規求職者の状況を態様別にみると、在職者は前年同月比1.0%減となったが、離職者のうち事業主都合離職者は同8.3%増、また自己都合離職者は同2.5%増といずれも平成24年10月以降、28か月ぶりに増加に転じた。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成27年2月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比0.8%減少し、有効求職者数が1.4%増加した結果、1.09倍となり前月より0.02ポイント低下した。有効求人倍率は、平成26年4月以来、11か月連続で1.0倍超えを維持した。新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比10.4%減少し、新規求職者数が同6.0%増加した結果、1.53倍となり前月より0.28ポイント低下した。

新規求人数は、全産業では前年同月比で3.1%減少した。要因としては、建設業、製造業、運輸業、郵便業、医療、福祉などで増加したが、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、サービス業など多くの産業で減少したことが大きく影響した。製造業では、前年同月比6.1%増と20か月連続で増加しているものの増加幅は縮小した。これは、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業で前年同月比が減少し、はん用、生産用、業務用機械器具、その他製造業等において増加幅が縮小したことによる。

【京都労働局 平成27年3月27日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成26年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

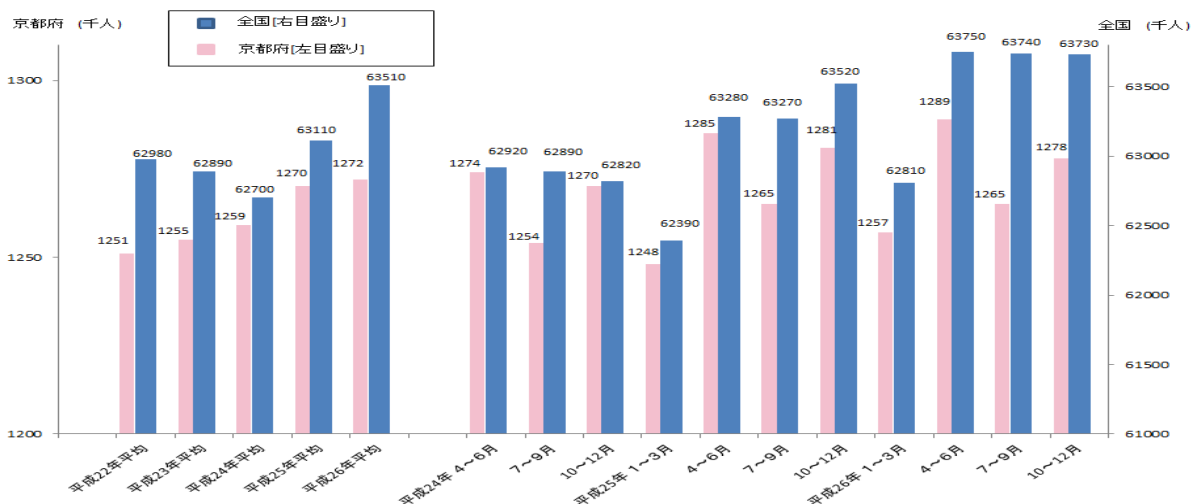
(1) 京都の完全失業率 3.1%と前年同期差0.3ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 4.1万人と前年同期比8.9%減少した。

(3) 就業者数 127.8万人と前年同期比0.2%減少した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成27年2月の完全失業率(季節調整値)は3.5%と前月より0.1ポイント改善した(男性は3.7%、女性は3.2%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は、226万人と前年同月差6万人減少した。なお、季節調整値は230万人と前月差5万人減少した。
- (2) 前月と比べ就業者は2万人増加した。雇用者は10万人減少し、非労働力人口は4万人増加した(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

平成27年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍であり、前月より0.01%改善した。

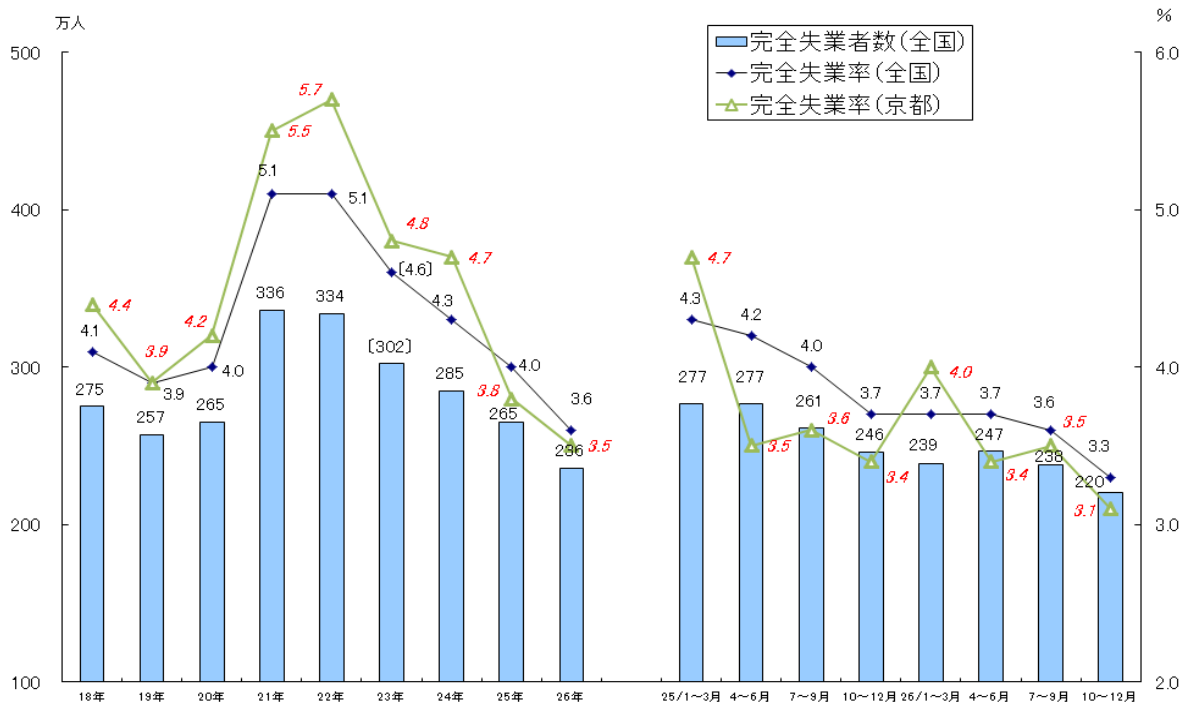
※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.63倍と前月より0.14ポイント悪化した。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、84万人と前月比3.5%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成27年3月27日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成27年2月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比) 実質国内総生産成長率	% 0.4	27年 10~12月	年率換算1.5%、3四半期ぶりにプラス成長 (2次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,376	27/2	前月は6,374万人 前月差2万人の増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 5,621	27/2	前月は5,631万人 前月差10万人の減少
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人 226	27/2	男性137万人・女性88万人(季節調整値は230万人) 前年同月差6万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 3.5	27/2	前月差0.1ポイント低下 前月は3.6%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 1.63	27/2	前月差0.14ポイント低下 前月は1.77倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.15	27/2	前月差0.01ポイント上昇 前月は1.14倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 40,170,200	27/2	前年同月39,525,419人、前年同月比1.6%増加 前月は40,163,123人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 107,809	27/2	前年同月108,078件、前年同月比0.2%減少 前月は126,262件
	受 給 者 実 人 員	人 415,666	27/2	前年同月449,336人、前年同月比7.5%減少 前月は433,580人
	受 給 率	% 1.0	27/2	前年同月1.1%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.1%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 127.8	26年 10~12月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 4.1	26年 10~12月	前年同期4.5万人 前年同期比8.9%減少 前期は4.6万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		% 3.1	26年 10~12月	前年同期3.4% 前年同期差0.3ポイント低下 前期は3.5%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍 1.53	27/2	前月差0.28ポイント低下 前月は1.81倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍 1.09	27/2	前月差0.02ポイント低下 前月は1.11倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.82	27/2	前年同月0.77倍 前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.83倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.90	27/2	前年同月0.86倍 前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.90倍
月 末 被 保 険 者 数		人 708,704	27/2	前年同月701,248人、前年同月比1.1%増加 前月は707,574人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 2,350	27/2	前年同月2,378件、前年同月比1.2%減少 前月は2,775件
受 給 者 実 人 員		人 9,182	27/2	前年同月9,756人、前年同月比5.9%減少 前月は9,666人
受 給 率		% 1.3	27/2	前年同月1.4%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.4%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成26年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

平成27年2月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
京 都	新 規 求 人 数	人 19,263	27/2	前年同月19,888人 前年同月比3.1%減少 前月は20,919人
	月 間 有 効 求 人 数	人 52,770	27/2	前年同月50,014人 前年同月比5.5%増加 前月は50,752人
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 11,724	27/2	前年同月11,249件 前年同月比4.2%増加 前月は11,777件
	うち中高年(一般)	件 2,644	27/2	前年同月2,450件 前年同月比7.9%増加 前月は2,510件
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 44,984	27/2	前年同月46,696人 前年同月比3.7%減少 前月は42,673人
	うち中高年(一般)	人 10,749	27/2	前年同月11,154人 前年同月比3.6%減少 前月は10,129人
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,364	27/2	前年同月42,084事業所、前年同月比0.7%増加 前月は42,281事業所
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,436	27/2	前年同月5,387件、前年同月比0.9%増加 前月は6,622件
	就 職 件 数	件 3,245	27/2	前年同月3,554件 前年同月比8.7%低下 前月は2,853件
	就 職 率 (対新規求職者)	% 27.7	27/2	前年同月31.6% 前年同月差3.9ポイント低下 前月は24.2%
うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 19.7	27/2	前年同月22.7% 前年同月差3.0ポイント低下 前月は17.3%	
充 足 率 (対新規求人)	% 16.8	27/2	前年同月17.8% 前年同月差1.0ポイント低下 前月は13.6%	
27年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.36	27/1	前年同月2.00倍 前年同月差0.36ポイント上昇
	就 職 内 定 率	% 89.2	27/1	前年同月87.5% 前年同月差1.7ポイント上昇
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 1.95	26/6	全国1.82% 25年6月は1.93% (全国は1.76%)
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,610,972	27/2	平成27年2月1日現在
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 17,329	27/2	11か月連続の減少 前年同月比8.3%減少
	倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 16	27/2	前年同月25件、前年同月比36%減少 前月は13件
	(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 103.8	27/2	前年同月比2.4%の上昇 前月と同水準

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。
11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)